

令和7年度 決算の概要

市民の皆さんが納めた税金がどのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのか、令和7年度の本市の決算をお知らせします。
決算の概要は、市HPにも掲載していますので、ご覧ください。
※各表内の数値は、区分ごとに表示単位を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります
担 財政課 ☎94-4862

市HP

1. 決算状況

(1) 全会計(一般会計、特別会計および公営企業会計)の歳入歳出(収入支出)決算総括表

本市の会計は、一般的な行政事務事業を行う一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計と下水道の公営企業会計で構成されています。各会計の歳入歳出決算額は、右の表のとおりです。

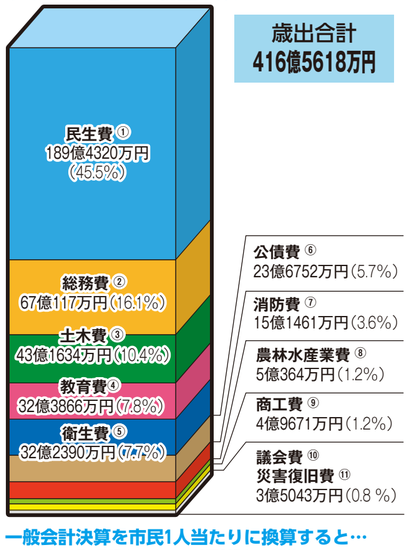
一般会計の決算は、前年度と比較して、歳入は6.5%の増加となりました。主な要因は、市税や地方交付税の増などによるものです。

また、歳出は8.3%の増加となりました。主な要因は、都市計画道路田中笠窪線整備事業費などの普通建設事業費の増などによるものです。

会計名	歳入(収入) 決算額(A)	歳入(収入) 対前年比	歳出(支出) 決算額(B)	歳出(支出) 対前年比	歳入歳出差引残額(A−B)
一般会計	435億3410万円	+6.5%	416億5618万円	+8.3%	18億7791万円
うち市税	181億6122万円	+5.6%	—	—	—
特別会計	202億5505万円	+2.1%	198億 14万円	+1.9%	4億5491万円
国民健康保険事業	90億5937万円	−3.0%	89億4678万円	−3.3%	1億1259万円
用地取得事業	3億6917万円	+203.8%	3億6917万円	+203.8%	0円
介護保険事業	88億8723万円	+3.6%	86億1200万円	+4.3%	2億7523万円
後期高齢者医療事業	19億3928万円	+7.8%	18億7219万円	+4.3%	6709万円
合　計	637億8915万円	+5.1%	614億5632万円	+6.2%	23億3282万円
公共下水道事業会計※	47億1489万円	−11.5%	52億9312万円	−9.3%	−5億7823万円

※公営企業会計

(2) 一般会計　歳出決算



一般会計決算を市民1人当たりに換算すると…

※令和8年4月1日現在の人口、10万267人で算出

区　分	市民1人当たり	対前年比増減
民生費	18万8928円	+8991円
総務費	6万6833円	+2万1207円
土木費	4万3049円	+7042円
教育費	3万2300円	+3151円
衛生費	3万2153円	+618円
公債費	2万3612円	−829円
消防費	1万5106円	−4291円
商工費、農林水産業費、議会費ほか	1万3472円	−1020円
歳　出　合　計	41万5453円	+3万4869円

2. 地方債(市債)⑫および基金の残高

(1) 市債の目的別現在高

必要な市民サービスの水準を維持するため、国が定める地方債制度を活用し、必要な財源を確保しています。

市債残高は、起債の償還額が借入額を上回ったため減少しました。また、元利償還金は、高利率で借り入れた市債の償還が進んだことで減少しました。将来世代に過度の負担が残らないよう、引き続き慎重な活用に努めていきます。

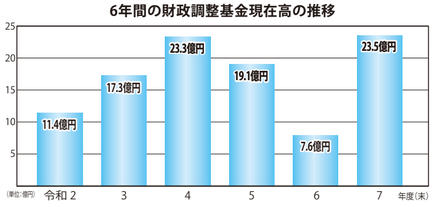


区　分	令和7年度末現在高　(　)内は対前年増減額
普通債⑬	105億3201万円　(　+7億4995万円)
総務債	1億1842万円　(　−1027万円)
民生債	1億3047万円　(　+525万円)
衛生債	3億6240万円　(　+2億3527万円)
農林水産業債	3億7057万円　(　+4573万円)
商工債	363万円　(　−80万円)
土木債	59億8150万円　(　+5億6123万円)
消防債	10億7992万円　(　+2264万円)
教育債	24億8510万円　(　−1億 910万円)
災害復旧債⑭	1003万円　(　+251万円)
土木債	1003万円　(　+251万円)
特例債⑮	75億8307万円　(−10億1472万円)
減税補てん債	966万円　(　−2274万円)
減収補てん債	4096万円　(　−819万円)
臨時財政対策債	75億3245万円　(　−9億7066万円)
退職手当債	0円　(　−1313万円)
小　計(一般会計)	181億2511万円　(　−2億6226万円)
用地取得事業債	1億7834万円　(　−1億2117万円)
小　計(特別会計)	1億7834万円　(　−1億2117万円)
下水道事業債	161億7433万円　(　−4億5837万円)
小計(公営企業会計)	161億7433万円　(　−4億5837万円)
合　計	344億7778万円　(　−8億4180万円)
市民1人当たり	34万3860円　(　−5642円)

(2) 基金の現在高

財政調整基金⑯について、約17億円を積み立てる一方で、物価高騰対策などによる財源不足を補てんするため、約9000万円の取り崩しを行いました。取り崩しを最小限にとどめ残高の確保に努めています。

6年間の財政調整基金現在高の推移



用語解説
①**民生費**…児童や障がい者、高齢者などの福祉のための経費　②**総務費**…住民登録、交通安全対策、選挙などのための経費　③**土木費**…道路や河川、公園などの整備・維持補修のための経費　④**教育費**…小・中学校や生涯学習、スポーツなどのための経費　⑤**衛生費**…ごみ処理や環境対策、健康管理のための経費　⑥**公債費**…市債の返済のための経費　⑦**消防費**…消防、救急、防災のための経費　⑧**農林水産業費**…農業、林業の振興のための経費　⑨**商工費**…商業、工業、観光の振興のための経費　⑩**議会費**…市議会を運営するための経費　⑪**災害復旧費**…災害の被害対応のための経費　⑫**地方債(市債)**…必要な財源の一部を金融機関などから借り入れるもの　⑬**普通債**…施設(道路、公園、消防・救急、学校など)の整備などを行うときに借り入れるもの　⑭**災害復旧債**…被災した施設などの復旧を行うときに借り入れるもの　⑮**特例債**…財源不足を補うときに借り入れるもの(臨時財政対策債など)　⑯**財政調整基金**…突発的な災害などの不測の事態に備え、積み立てておく資金

3. 財政の健全化判断比率などの算定結果

令和7年度決算における算定結果は、右の表のとおりです。

実質公債費比率は令和6年度と比べ、1.2ポイント改善しました。また、将来負担比率は、令和6年度と比べ、12.4ポイント改善しました。各指標のいずれも国が定める基準値以内ですが、引き続き、財政の健全化に向けて取り組んでいきます。

令和7年度決算における健全化判断比率など

指　標		伊勢原市の比率 令和7年度	伊勢原市の比率 令和6年度	令和7年度県内平均(政令市を除く16市)
健全化判断比率	実質赤字比率⑰	——(黒字)	——(黒字)	——(全市黒字)
	連結実質赤字比率⑱	——(黒字)	——(黒字)	——(全市黒字)
	実質公債費比率⑲	5.5%	6.7%	4.6%
	将来負担比率⑳	19.5%	31.9%	30.7%
資金不足比率㉑		—— (資金不足はない)	—— (資金不足はない)	県内に赤字の公営企業はない

※健全化判断比率が1つでも国の定める基準を超えると、財政の健全化や確実な再生を目指すための計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告することになります

用語解説
⑰**実質赤字比率**…一般会計について、赤字の程度を指標化したもの　⑱**連結実質赤字比率**…一般会計、特別会計を合計し、市全体としての赤字の程度を指標化したもの　⑲**実質公債費比率**…一般会計において、市債などの返済の負担が、どの程度かを指標化したもの　⑳**将来負担比率**…一般会計が将来負担しなければならない市債残高や債務負担など、将来支出が見込まれる負担額の程度を指標化したもの　㉑**資金不足比率**…公営企業(公共下水道事業会計)について、事業規模に対しての資金不足を指標化したもの

4. 令和7年度に実施した主な取り組み

Ⅰ 災害や危険から命と暮らしを守る強くしなやかなまちづくり(防災・安全分野)

防災通信網整備事業

市災害対策本部や関係機関などの通信手段を確保するため、最新技術を搭載した無線機を導入するとともに、国や県との災害情報の収集や受伝達のため、令和5・6年度に再整備した県防災行政通信網の管理・運用を行いました。

Ⅱ 誰もが生涯にわたり 安心して健やかに暮らせるまちづくり(福祉・保健分野)

在宅重度要介護者等タクシー利用助成事業

在宅で生活する重度の要介護者や認知症高齢者が、福祉タクシーなどを利用して通院や買い物などの外出をする際に、経済的負担と介護者の負担を軽減するため、タクシー利用助成券を交付しました。

Ⅲ 子どもを産み育てやすく 豊かな学びで未来を拓くまちづくり(子育て・教育分野)

若者のひきこもり支援事業

30歳までの子どもや若者のひきこもりに対する居場所づくりやセミナーを行い、当事者や家族への支援に取り組みました。

Ⅳ 活気にあふれ 地球環境にやさしいまちづくり(産業・環境分野)

日本遺産活用推進事業

日本遺産「江戸庶民の信仰と行楽の地～巨大な木太刀を担いで『大山詣り』～」のブランド力を生かした本市の魅力アップやリピーターの獲得につなげるため、構成文化財である宿坊を活用し、教育旅行の誘致促進や、伊勢原うまいものセレクトのPR強化を行う日本遺産ブランドの商品開発・販促など、さまざまな観光事業に取り組む市日本遺産協議会への支援を行いました。

Ⅴ 都市基盤が整った 快適で暮らしやすいまちづくり(都市基盤分野)

新たな土地利用推進事業

都市計画道路や鉄道などの広域交通ネットワークを生かした土地利用を推進するため、新たな地域拠点の創出に向けたまちづくりの調査・検討を行うとともに、県が実施する第8回線引き見直しにおいて創出を図る新たな産業系市街地の土地利用に向けた調査・検討を進めました。

Ⅵ みんなの力で進める 持続可能なまちづくり(市民・行政分野)

行政手続オンライン化推進事業

マイナポータルや県市町村電子自治体共同運営サービス、市LINEなどを活用し、行政手続オンライン化の拡大を図り、行政手続きにおける市民や事業者の利便性の向上を図りました。

5. 「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の活用事業

伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金は、市が行う事業の資金に活用するための寄附金を皆さんから募ることで、まちづくりを応援していただく制度です。令和6年12月末までにいただいた寄附金を令和7年度に活用しました。

「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の受入

令和7年度にいただいた「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」は、9119万4389円です。このうち、ふるさと納税分は8595万3800円です。貴重な財源として令和8年度以降に活用します。

寄附の指定事業	寄附額
市民活動を活発にするための事業	188万7520円
福祉を充実するための事業	1864万5309円
教育を充実するための事業	859万3000円
公共施設を充実するための事業(小・中学校を除く)	371万8000円
使途を指定しないもの	2483万8776円
その他	1451万7212円
合　計	7219万9817円

活用事業内容	充当額
自治会連合会運営交付金(単位自治会活動費)、地域集会所等設置補助金(原公民館トイレ改修)	188万7000円
グループホーム家賃補助、老人福祉センター維持管理費、障がい者自動車燃料費助成など	1771万9750円
学校給食用大型備品購入費(成瀬小三槽シンクなど)、牛乳保冷庫(大田小)など	499万2500円
中央公民館自火報受信機更新修繕、比々多公民館ベランダ手すり修繕	367万3920円
児童館耐震改修、防火シャッター修繕(市体育館・竹園小・伊勢原中)など	1543万1180円
老人福祉センター維持管理費、39歳以下健康診査委託料、趣味の教室事業委託など	487万8094円
合　計	4858万2444円

※充当していない2361万7373円は令和8年度以降に活用予定

令和7年度 行財政改革の取組結果について

担 デジタル・行政経営課 ☎94-4846

伊勢原市第6次行財政改革推進計画に位置付けられている72の取組項目について、令和7年度の取組実績がまとまりましたので、お知らせします。※行財政改革推進計画やその取組状況などの詳細は、市HPに掲載しています

市HP

令和7年度 取組結果

達成状況　(　)内は取組件数に占める割合

A　計画を上回る	17件(　23.6%)
B　概ね計画どおり	44件(　61.1%)
C　計画どおり進捗せず	11件(　15.3%)
D　進捗がほぼなし	0件(　0.0%)
合　計	72件(100.0%)

実績効果額

基本方針	実績効果額(計画上の効果見込額)
行政サービスの最適化	9659万円　(　1億 128万円)
公共私の連携・協働	548万円　(　483万円)
スマート市役所への転換	2809万円　(　698万円)
健全な財政運営	13億4934万円　(12億8275万円)
合　計	14億7950万円　(13億9584万円)